


新分野展開が求められる工作機械製造業

～環境変化と中堅・中小メーカーの対応の方向性～

2026年7月

株式会社ひろぎんホールディングス
経済産業調査部



本レポートのサマリー

工作機械の重要性と日本の立ち位置

- 一国の産業競争力を大きく左右する重要産業
- 経済安全保障上の重要物資

- 日本は世界第3位の生産・輸出国
- 広島県は製造品出荷額等で全国第10位
- 加工精度・品質の安定性、耐久性などで高い信頼性

工作機械需要と事業者の特徴

- 景気変動の影響を大きく受けやすい
- 最大ユーザーは自動車産業
- 受注の約7割が外需（うちアジア5割、北米3割）

- 中小主体、事業所は東海から甲信越に集中
- 地元には高精度を誇る中堅メーカーが複数立地
- 商流における商社の存在感大

最近の環境変化

需要構造の変化

自動車産業のウェイト低下

競争環境の変化

中国メーカーの追い上げ

顧客ニーズの変化

自動化・効率化ニーズの高まり

中長期的な需要見通し

- 自動車産業 伸び悩み ⇒ **成長分野** 航空・宇宙、半導体関連、AI・データセンタ、医療、防衛など
- 国内需要 伸び悩み ⇒ **有望市場** 新興国（インド）、米国など、中国は自国製拡大の可能性

中堅・中小メーカーの対応の方向性

高精度加工・ニッチ領域（専用機・特注機など）での存在感の発揮

商社との連携のさらなる強化

成長分野・有望市場への対応強化

自動化システムの構築・提案の強化

はじめに	P. 3
I. 工作機械業界の概要	P. 4 – 11
II. 世界における日本の立ち位置	P. 12 – 14
III. 業界を取り巻く環境変化	P. 15 – 18
IV. 今後の見通しと対応の方向性	P. 19 – 23

品質向上のためアンケートにご協力ください。



PCの方は[こちらをクリック](#)

※ ナインアウト株式会社が提供する
アンケートサイトへ遷移します。

- **工作機械は「機械を作る機械」あるいは「マザーマシン」と呼ばれ**、航空機や自動車、家電製品からスマートフォンに至るまで、様々な製品に工作機械で作られた部品が使用されている。2023年の製造品出荷額等は1.6兆円で、製造業全体に占める割合は低位にとどまるものの、「製品品質は工作機械の性能を上回ることはできない（母性原理）」と言われるように、**国の産業競争力を大きく左右する重要産業**である。「経済安全保障推進法」上の特定重要物資にも指定されていることから製造業の中でも注目度は高く、広島県内にも中堅メーカー等の一定の集積がある。
- そこで、以下本稿では、こうした工作機械業界の特徴や最近の環境変化を踏まえ、今後の対応の方向性について考えてみた。

都道府県別の工作機械の製造品出荷額等（2023年）

（単位：億円、％）

順位	都道府県	製造品 出荷額等	全国シェア	製造業に 占めるシェア
1	愛知県	3,332	20.9	0.57
2	岐阜県	1,950	12.2	1.58
3	三重県	1,911	12.0	2.84
4	静岡県	980	6.2	0.50
5	神奈川県	889	5.6	0.48
⋮				
10	広島県	618	3.9	0.54
全国計		15,930	100.0	0.43

（資料）経済産業省「経済構造実態調査」よりひろぎんホールディングス経済産業調査部（以下、当部）作成

経済安全保障推進法に基づく特定重要物資

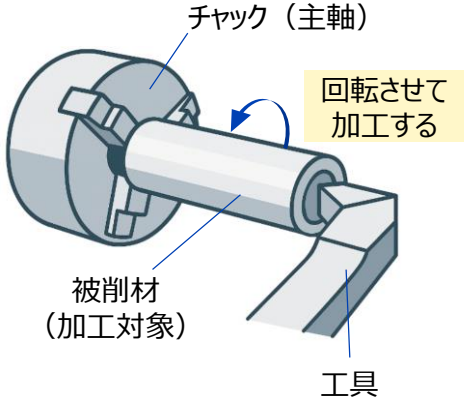
	特定重要物資		特定重要物資
①	抗菌性物質製剤	⑨	可燃性天然ガス
②	肥料	⑩	重要鉱物
③	永久磁石	⑪	船舶の部品
④	工作機械・産業用ロボット	⑫	先端電子部品
⑤	航空機の部品	⑬	人工呼吸器
⑥	半導体	⑭	無人航空機
⑦	蓄電池	⑮	人工衛星
⑧	クラウドプログラム	⑯	ロケットの部品

（注）2026年3月末現在
（資料）内閣府ホームページより当部作成

- 日本工業規格 (JIS)によれば、**工作機械は「主として金属の工作物を切削、研削などによって、または電気、その他のエネルギーを利用して不要な部分を取り除き、所要の形状に作り上げる機械」と定義されており、その用途や加工方法によって、300もの種類に分けられている。**主な工作機械として、旋盤、フライス盤、研削盤、マシニングセンタなどがあり、加工物の形状や精度要求、製造工程などに応じて使い分けられている。
- 近年では、工作機械の殆どが**NC (数値制御 : Numerical Control) 化され、コンピュータにより工具の動きや加工条件を自動的に制御する仕組みが標準的**となっている。これにより、加工精度や再現性が向上し、熟練技術を低減するとともに安定した品質を継続的に生み出すことが可能となっている。

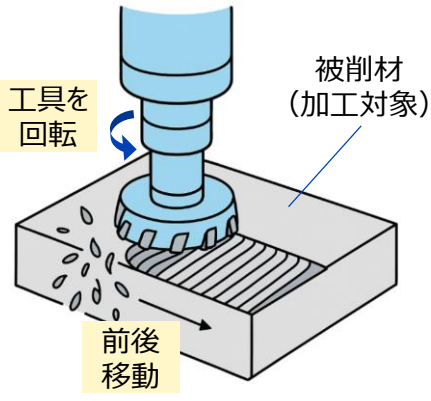
主な工作機械の種類 (一例)

旋盤



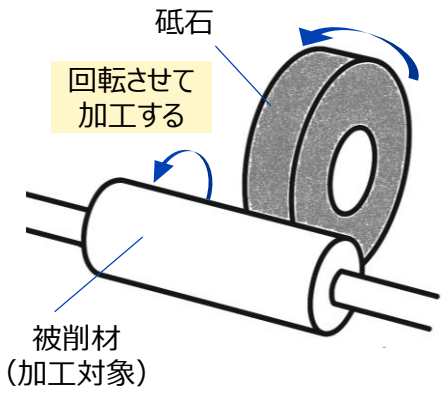
- ✓ 円筒または円盤状の工作物を回転させて、外丸削り、面削り、中ぐり、穴あけ、ねじ切りなどの加工を行う機械

フライス盤



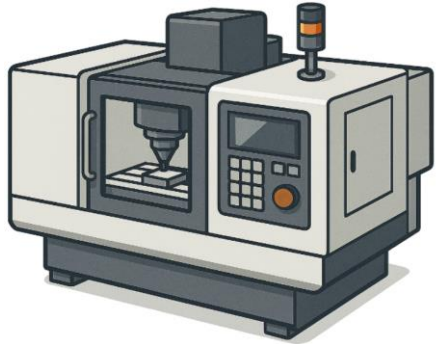
- ✓ フライス工具と呼ばれる工具を回転させて、平面、曲面、みぞなどを加工する機械

研削盤



- ✓ 砥石車 (といしぐるま) を用いて加工する機械
- ✓ 加工精度が高く、切削工具より優れた仕上げ面が得られる

マシニングセンタ



- ✓ 中ぐり、フライス削り、穴あけ、ねじ立て、リーマ仕上げなど多種類の加工を連続で行える機械
- ✓ それぞれの加工に必要な工具を自動交換する機能を備える

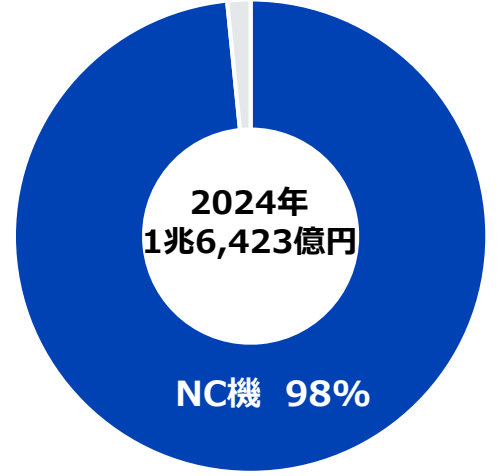
(資料) 一般社団法人日本工作機械工業会ホームページ等より当部作成

- 日本の工作機械は、1970年代のNC工作機械の開発により世界的評価が急速に高まった。1982年に米国を抜いて生産額世界一となり、以降、27年に亘ってその地位を保持した。生産額は2009年に中国に抜かれたが、その後も、高度技術に裏打ちされた工作機械製造大国として世界から高い信頼を得ている。
- ちなみに、1980年代にマシニングセンタ、2000年代以降は複合加工機（※1）や5軸加工機（※2）、そして近年では、ハイブリッド加工機（※3）など、より加工精度が高く多工程がこなせる高機能機種へと進化が進んでいる。

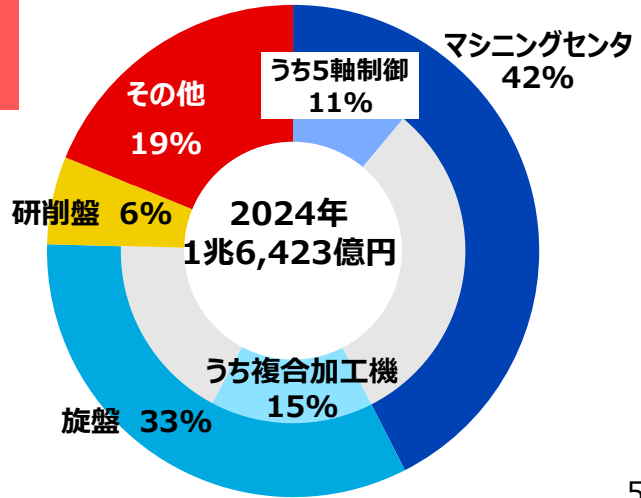
工作機械の進化の過程



受注に占めるNC機の割合



受注に占める機種別の割合



(※1) 複合加工機：工具の自動交換機能を有し、旋回しながら加工可能な回転工具主軸を備える。旋盤とマシニングセンタが行っていた加工を1台でこなす。

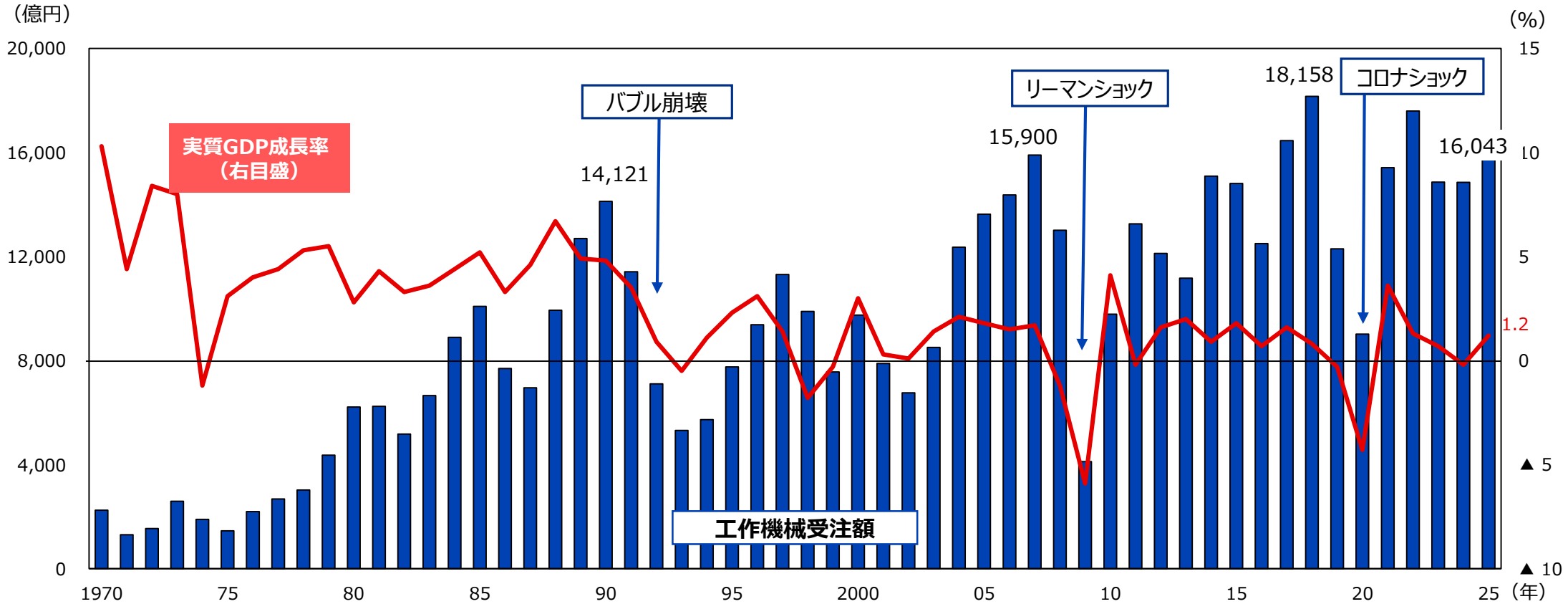
(※2) 5軸加工機：直交3軸（X・Y・Z軸）に旋回2軸（回転軸と傾斜軸）を同時に制御することで加工面の変更を自動化し、さらなる複雑形状の加工を可能とする。

(※3) ハイブリッド加工機：金属3Dプリンターとマシニングセンタや旋盤などの切削加工機を1台に集約した複合機。

(資料) 日本工作機械工業会ホームページ、「工作機械統計要覧」など、各種資料より当部作成

- 工作機械は資本財であり、需要はユーザ企業の設備投資動向に大きく左右されることから、月次の受注の動きは「景気の先行指標」として注目されている。
- 実際、受注額は大幅な変動を伴いながらも実質GDPと概ね整合的な動きを示しており、とくに1990年代初めのバブル崩壊、2000年代後半のリーマンショック、2020年のコロナショックでは、大幅な落ち込みを余儀なくされている。

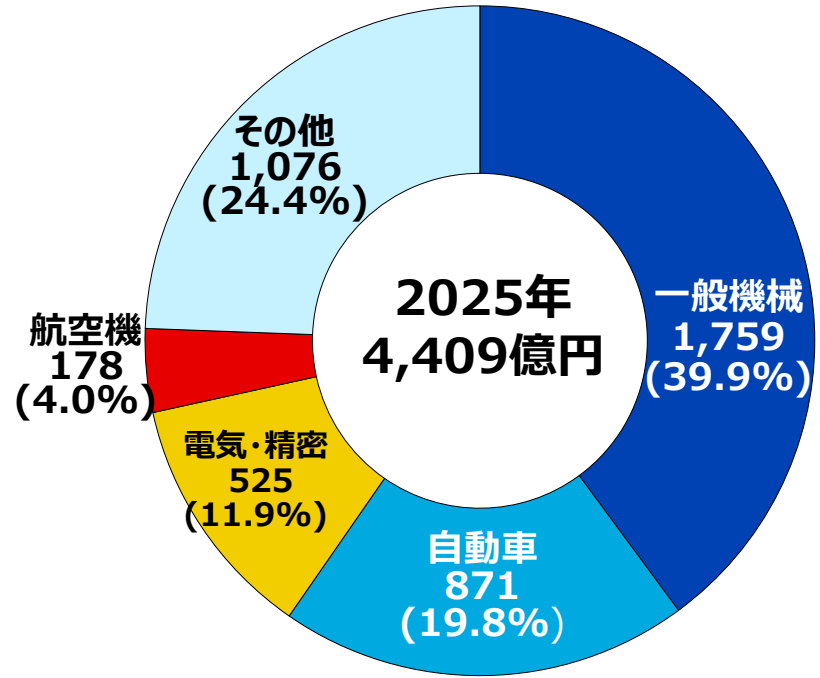
日本メーカーの工作機械受注額と実質GDP成長率の推移



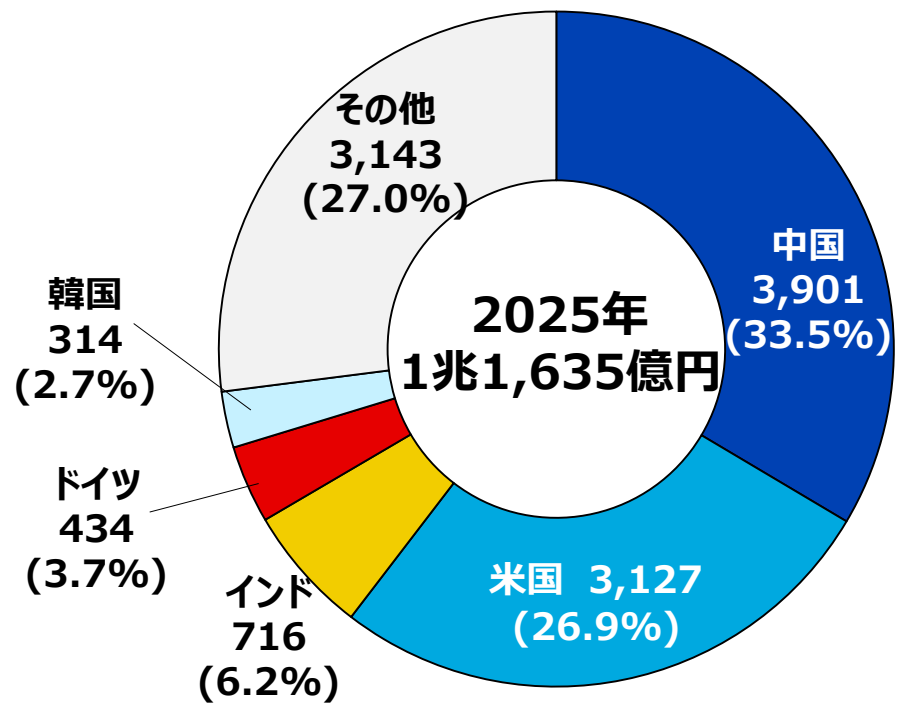
(資料) 日本工作機械工業会「工作機械統計要覧」、内閣府「国民経済計算」より当部作成

- 2025年の日本の工作機械受注額は1兆6,043億円で、うち内需が4,409億円で約3割、外需が1兆1,635億円で約7割である。
- 内需の内訳をみると、一般機械が約4割を占めて最も多く、次いで自動車、電気・精密機械、航空機などの順となっている。ただし、一般機械に分類される企業には金型など自動車関連のサプライヤーも多く、実質的な最大ユーザーは自動車産業とされている。
- 一方、外需は、中国が約3分の1を占める最大の需要先で、米国（26.9%）、インド（6.2%）、ドイツ（3.7%）などと続いている。地域別には、アジア（中国・インドを含む）が約5割、北米が約3割、欧州が2割弱を占めている。

内需の産業別受注額と構成比



外需の国別受注額と構成比

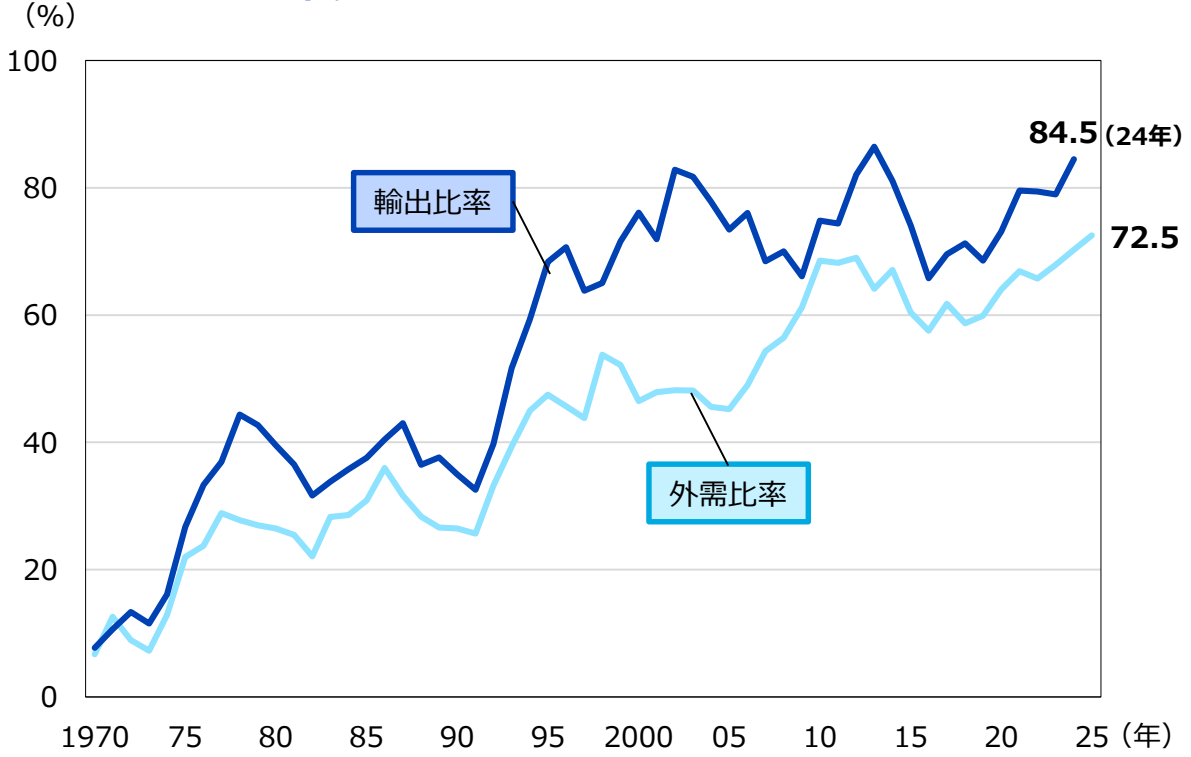


(資料) 日本工作機械工業会「工作機械統計要覧」より当部作成

- **工作機械の外需比率（受注額に占める外需の割合）**は国内製造業が伸び悩む中で上昇基調を辿り、2025年は**72.5%**に達している。
- また、**輸出比率（生産額に占める輸出額の割合）が8割を超える**など、国内生産主体の体制となっている。工作機械は高額であることに加えて、機械を構成するNC装置などの重要部品の主要メーカーが国内に存在し高度なサプライチェーンが構築されていること、防衛装備品等の生産にとって工作機械は不可欠であり、国の安全保障および経済安全保障に大きく関わる戦略的物資であること（※）などがその背景として挙げられる。

（※）政府は2026年2月、工作機械大手 牧野フライス製作所に対するアジア系投資ファンド MBKパートナーズの買収計画が経済安全保障上の懸念があるとして中止を勧告（買収計画断念）。

工作機械受注額の外需比率と輸出比率の推移



（資料）財務省「貿易統計」、日本工作機械工業会「工作機械統計要覧」より当部作成

国内中心の生産体制の背景

背景	内容
重要部品の国内メーカーの存在	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 制御関連機器（注1）や専用部素材（注2）といった工作機械の製造に不可欠な重要部品の有力メーカーが国内に存在し、高度サプライチェーンが構築されている。
（経済）安全保障上の制約	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 工作機械は国の（経済）安全保障上の戦略的物資で、「ワッセナー・アレンジメント」等の輸出管理レジーム（注3）に基づき、リスト規制が行われている。 ✓ 高精度工作機械の海外生産・輸出には経済産業省の許可が必要である。

（注1）制御関連機器：NC装置の制御情報を基に、サーボ機構において必要な出力に変換して実際の駆動を行い、減速機はモーターと組み合わせることで大きなトルク（力）を生み出す。
 （注2）専用部素材：加工対象物を目的の位置に移動させるため、ボールねじがサーボ機構におけるモーターの回転運動を直線運動に正確に変換。リニアガイドにおいて当該直線運動の摺動面を円滑に移動させ、リニアスケールにより位置情報を正確に計測し、NCの制御指示を補正。
 （注3）輸出管理レジーム：大量破壊兵器や通常兵器、軍事転用可能な技術の流出を防ぐため、主要国が協調して輸出を規制する国際的な枠組み。
 （資料）経済産業省「工作機械及び産業用ロボットに係る安定供給確保を図るための取組方針」（2024年3月）等より当部作成

- 2023年現在、全国には722の工作機械製造業の事業所がある。都道府県別にバラツキはあるものの、1事業所当たりの従業者数は60.2人（広島県66.8人）、製造品出荷額等は22.1億円（同22.9億円）と、全体的には**中小メーカー主体の業界**である。
- また、製造品出荷額等を都道府県別にみると、愛知県が3,332億円で全国の2割を占めて最も多く、隣接する岐阜県・三重県が続いている。なお、**広島県は618億円（全国シェア3.9%）で全国10位**に位置している。

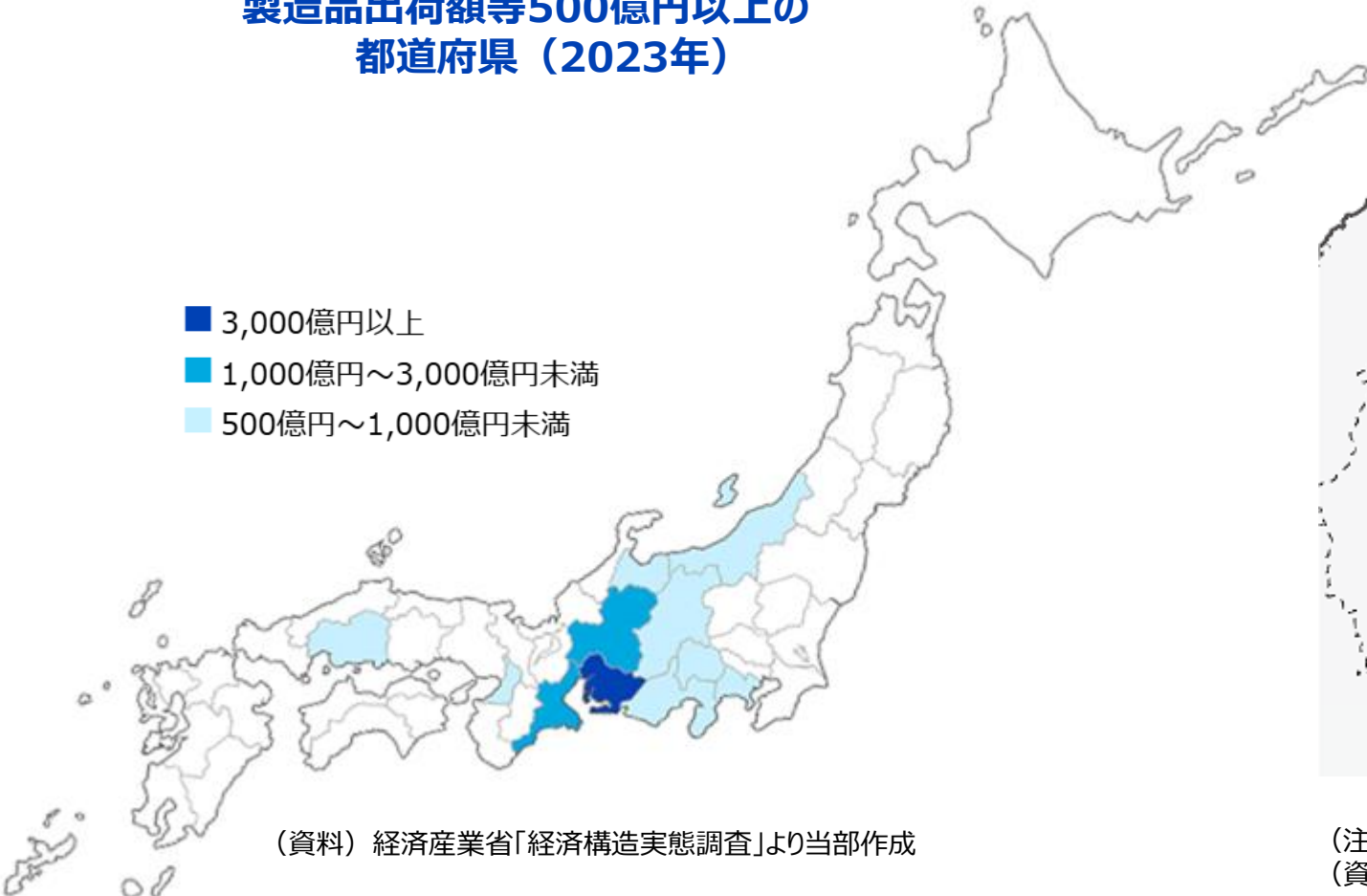
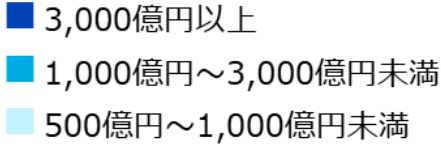
工作機械製造業の事業所数・従業者数・製造品出荷額等（2023年）

事業所				従業者					製造品出荷額等				
順位	都道府県	事業所(所)		順位	都道府県	従業者数(人)			順位	都道府県	製造品出荷額等(億円)		
			全国シェア(%)			1事業所あたり(人)	全国シェア(%)				1事業所あたり(億円)	全国シェア(%)	
1	愛知	129	17.9	1	愛知	11,583	89.8	26.6	1	愛知	3,332	25.8	20.9
2	静岡	75	10.4	2	静岡	2,780	37.1	6.4	2	岐阜	1,950	59.1	12.2
3	大阪	69	9.6	3	三重	2,718	118.2	6.2	3	三重	1,911	83.1	12.0
4	新潟	46	6.4	4	新潟	2,559	55.6	5.9	4	静岡	980	13.1	6.2
5	神奈川	36	5.0	5	岐阜	2,533	76.8	5.8	5	神奈川	889	24.7	5.6
6	岐阜	33	4.6	6	大阪	2,472	35.8	5.7	6	新潟	784	17.0	4.9
7	長野	29	4.0	7	富山	2,365	139.1	5.4	7	長野	751	25.9	4.7
8	埼玉	28	3.9	8	神奈川	1,991	55.3	4.6	8	大阪	685	9.9	4.3
9	広島	27	3.7	9	広島	1,804	66.8	4.1	9	富山	662	38.9	4.2
9	東京	27	3.7	10	長野	1,695	58.4	3.9	10	広島	618	22.9	3.9
全国		722	100.0	全国		43,489	60.2	100.0	全国		15,930	22.1	100.0

(資料) 経済産業省「経済構造実態調査」より当部作成

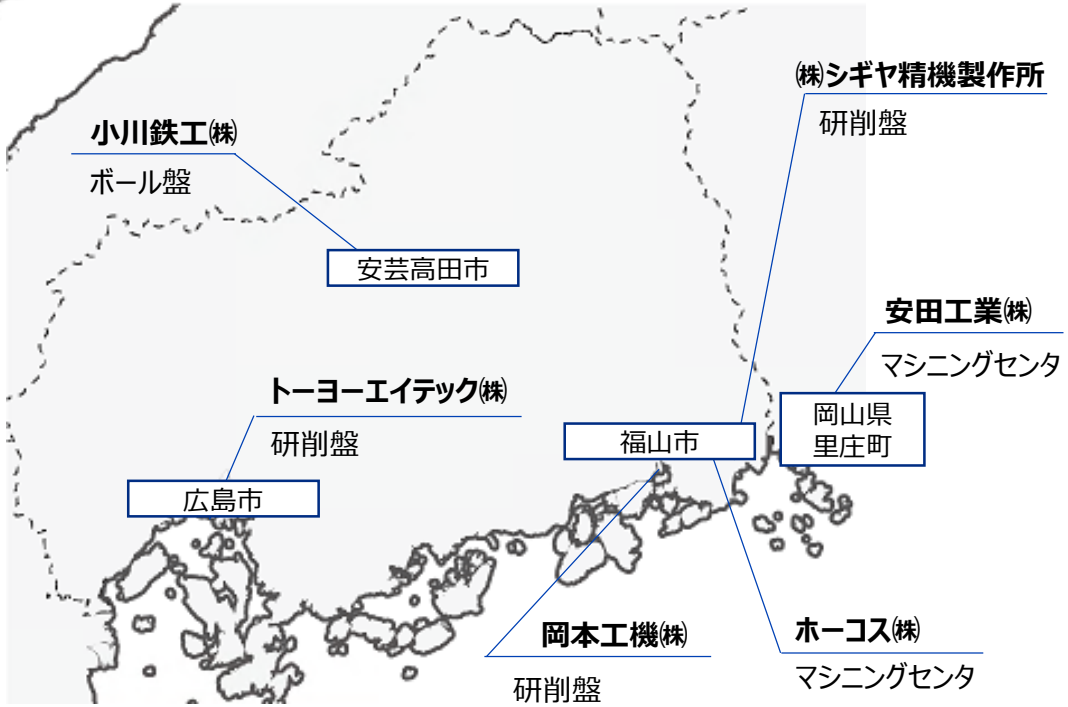
- ちなみに、製造品出荷額等（2023年）の全国シェアは愛知・岐阜・三重の上位3県で4割台半ば、上位10県で8割近くに達している。すなわち、**工作機械の事業所は東海から甲信越にかけての特定の地域に集中**しており、これら地域には大手メーカーの主要工場が立地している。
- なお、**地元では、戦前の繊維工業の発展や呉海軍工廠の技術などを背景に、備後地域を中心に全国的にも高い加工精度を誇り、特定の機種や加工領域において存在感を示す中堅メーカーが複数立地**している。これらは研削盤やマシニングセンタを得意とし、顧客ニーズに応じたカスタマイズ機や、個別に設計・変更を行うオーダーメイド型の専用機を中心に生産している。

製造品出荷額等500億円以上の都道府県（2023年）



(資料) 経済産業省「経済構造実態調査」より当部作成

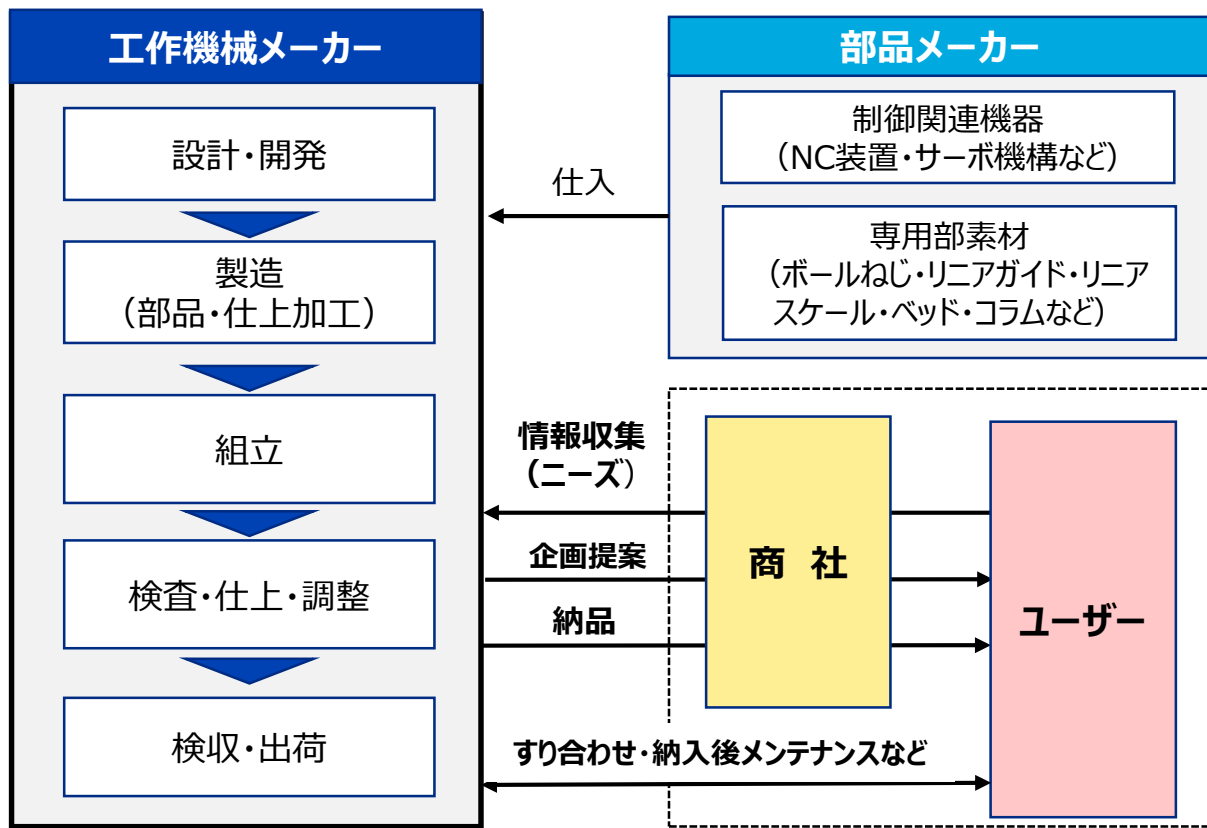
地元主要工作機械メーカー



(注) 工作機械部門の主力機種を記載
(資料) 各社ホームページより当部作成

- 工作機械業界では、大手メーカーにおいてもユーザーに直接販売するケースはさほど多くなく、ユーザー側の**特定の商社が取引に介入する仕組みが定着**している。
- すなわち、案件組成に向けた情報収集や、複数メーカーの異なる機種、周辺機器を組み合わせた最適なライン提案、ユーザーとの調整など、工作機械の商流において商社が果たす役割は極めて大きく、中小ユーザーは地場商社が実質的な窓口となり、機械のみならず工具や周辺機器を含めて一括して相談されるケースが多い。ただし、**設計変更などのすり合わせや調整、製品納入後のメンテナンスはメーカーがユーザーに対し直接行うケースが多い。**

工作機械の取引の流れ（大まかなイメージ）



(資料) 各種資料より当部作成

【参考】工作機械業界の特徴（これまでのまとめ）

	特徴
需要	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 設備投資（景気）の影響を大きく受ける受注型産業 ➢ 内需が3割弱、外需が7割強を占める ➢ 自動車最大の需要産業 ➢ 外需の約3分の1は中国が占める（アジア5割、北米3割、欧州1割台半ば）
事業者	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 輸出比率は8割超（国内生産主体） ➢ 中小メーカー主体の業界 ➢ 事業所は特定の地域に集中（愛知・岐阜・三重の3県で製造品出荷額等の約4割） ➢ ユーザーとの取引において、商社が果たす役割は極めて大きい ➢ すり合わせやメンテナンスはメーカーが直接行うケースが多い
地元事業者	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 広島県の製造品出荷額等は全国第10位 ➢ 研削盤やマシニングセンタなど、高精度仕上げや多工程に対応する機種を得意とする中堅メーカーが複数存在 ➢ 顧客ニーズに応じた専用機やカスタマイズ品を中心に生産

(資料) 各種資料より当部作成

- 2024年の世界の工作機械の生産額は834億ドル、輸出額は452億ドルで、ともに上位5カ国で6～7割のシェアを占めている。最大の生産・輸出国は中国で、日本は生産額、輸出額ともにドイツに次ぐ第3位に位置している。なお、ドイツとの金額差は円安進行に伴う目減りによる影響が大きい。
- 一方、輸入額の第1位は生産額第4位のアメリカ、第2位は中国で、自動車関連ほか海外メーカーが数多く進出しているメキシコが第3位となっている。ちなみに、日本（6億ドル）はドイツ・スイスからの輸入を中心に第19位に位置している。

工作機械の生産額・輸出額・輸入額の上位5カ国（2024年）

【生産額】

順位	国名	生産額 (百万ドル)	シェア (%)
1	中国	27,340	32.8
2	ドイツ	10,916	13.1
3	日本	7,942	9.5
4	アメリカ	7,059	8.5
5	イタリア	6,591	7.9
上位5カ国計		59,847	71.7
世界計		83,439	100.0

【輸出額】

順位	国名	輸出額 (百万ドル)	シェア (%)
1	中国	8,213	18.2
2	ドイツ	8,048	17.8
3	日本	5,651	12.5
4	イタリア	4,470	9.9
5	韓国	2,513	5.6
上位5カ国計		28,895	64.0
世界計		45,172	100.0

【輸入額】

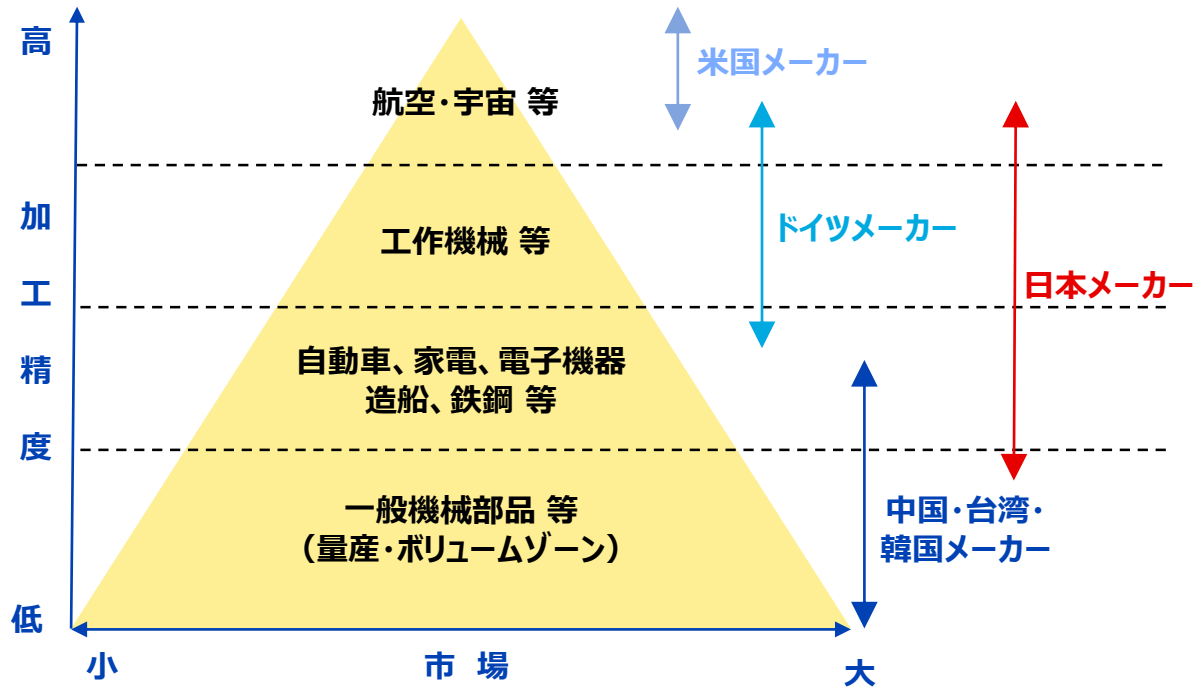
順位	国名	輸入額 (百万ドル)	シェア (%)
1	アメリカ	6,246	15.0
2	中国	5,496	13.2
3	メキシコ	2,561	6.1
4	ドイツ	2,396	5.7
5	インド	2,099	5.0
上位5カ国計		18,798	45.0
世界計		41,762	100.0

(注) 推定値

(資料) 日本工作機械工業会「工作機械統計要覧」より当部作成

- 工作機械は、加工精度等によって、航空・宇宙向けや工作機械向け等の高位機種（ハイエンド）から、自動車・家電向け等の中位機種（ミドルエンド）、そして、一般機械部品向け等の低位機種（ローエンド）に大きく分けられる。一般に、ハイエンド機の市場は限られるものの高価格帯、ローエンド機ほど量産型の低価格帯となっている。
- 日本メーカーはミドル～ハイエンドを主領域とし、加工精度や品質の安定性、耐久性は勿論、値ごろ感（性能対比の価格）やアフターサービス等で世界的にも高い信頼性を維持している。なお、ドイツメーカーは日本とともにハイエンド領域で、中国メーカーはロー～ミドルエンド領域で存在感を示している。

各国工作機械メーカーの得意領域（イメージ）



(資料) 日本工作機械工業会資料等より当部作成

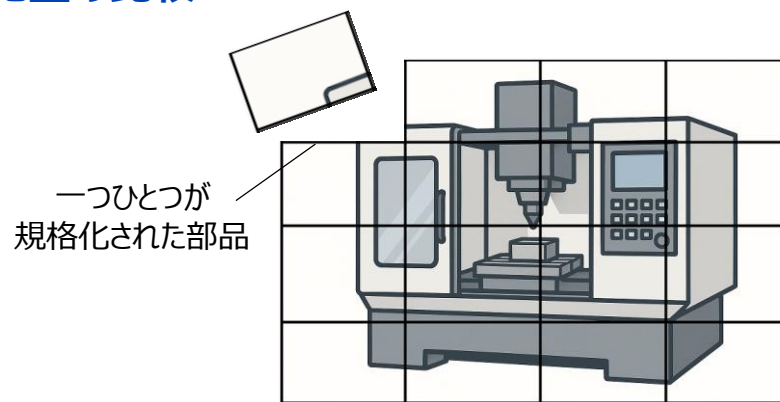
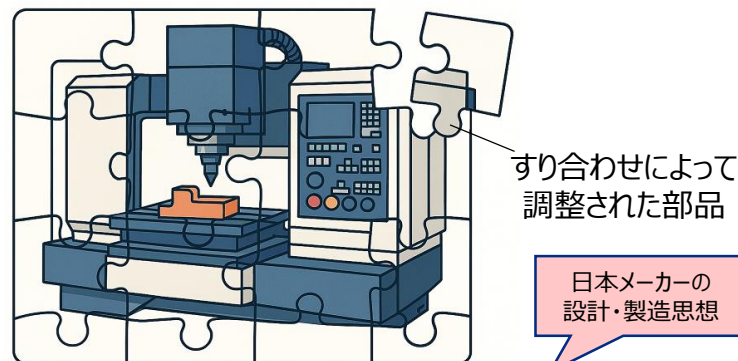
日本・ドイツ・中国メーカーの比較

			
加工精度	ミドルエンド～ハイエンド	ハイエンド	ローエンド～ミドルエンド
精度等の安定性	高い	高い	低い
耐久性	高い (長期使用前提)	高い	低い (短期更新前提)
価格	高価格	高価格	低～中価格
納期	長期化しやすい	比較的短期	短期
その他の強み	値ごろ感、アフターサービス	標準化	量産

(資料) 各種資料より当部作成

- 中国や欧米といった海外の工作機械メーカーは標準化・はん用化された機械を在庫として保有し、短納期で供給するモデルが主流である。一方、日本メーカーは顧客の個別ニーズに合わせた標準機のカスタマイズ、あるいは用途や仕様に応じて個別に設計変更などを行うオーダーメイド型の受注生産が主流である。
- また、顧客との対話を通じて仕様を詰め、試作や設計変更を繰り返しながら形にしてい「すり合わせ型（インテグラル型）」のプロセスが広く採られている。この「すり合わせ」による設計・製造が日本メーカーの国際競争力の源泉であるが、その一方で、納期の長期化や生産能力の制約が生じやすく、需要拡大局面において対応が難しくなるケースもみられる。

すり合わせ型と標準化型の比較



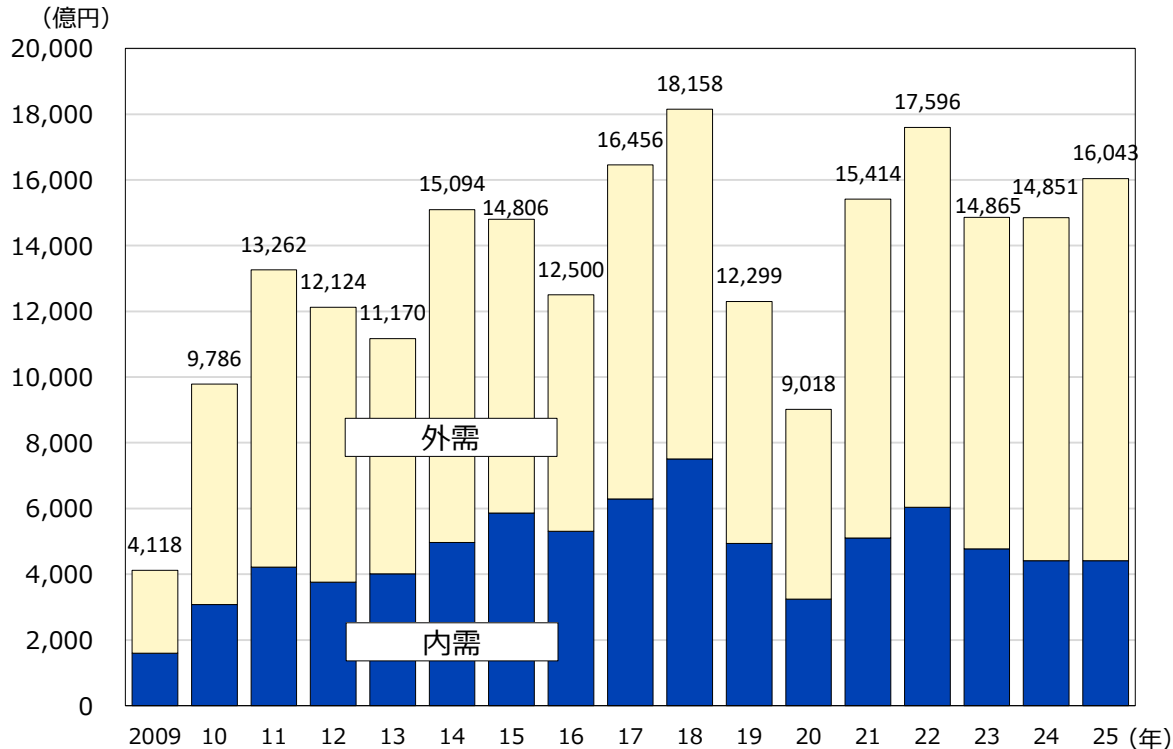
	すり合わせ型（インテグラル型）
部品設計	個別条件に応じた設計
調整工程	工程間での調整が多い
変更対応	全体調整が必要になりやすい
生産対応	生産負荷が特定工程に集中しやすい
納期	長期化する傾向

	標準化型（モジュール型）
	規格化された部品
	工程間の独立性が高い
	部分的な入替えが容易
	生産能力を拡張しやすい
	短縮しやすい

(資料) 各種資料により当部作成

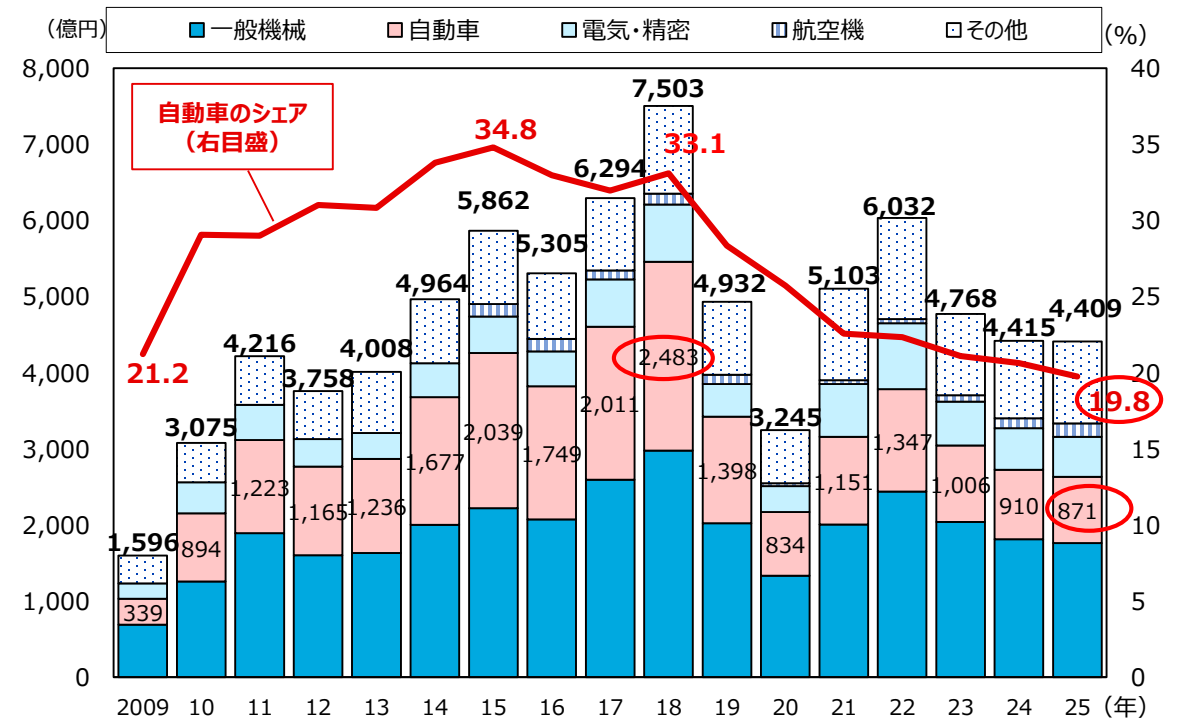
- 日本の工作機械受注額は2018年の1兆8,158億円をピークに、米中貿易摩擦の激化や新型コロナウイルス感染症の拡大により2019年・2020年と大きく落ち込んだ。しかし、その後の経済再開に伴い回復し、2025年は1兆6,043億円を確保した。
- ただし、**内需は弱含んでおり**、2025年も4,409億円とピーク（2018年：7,503億円）の6割弱の水準にとどまっている。とくに**自動車向けは871億円とピーク（同2,483億円）の4割弱の水準に減少**しており、全体に占める割合も大きく低下している。
- 一方、**外需は、中国および北米向けの半導体製造装置やデータセンタ関連の産業機械、EV（電気自動車）関連投資を中心に好調に推移**しており、内需から外需、自動車から電気・精密機械分野等へと需要構造が変化しつつある。

工作機械の内外需別受注額の推移



(資料) 日本工作機械工業会「工作機械統計要覧」より当部作成

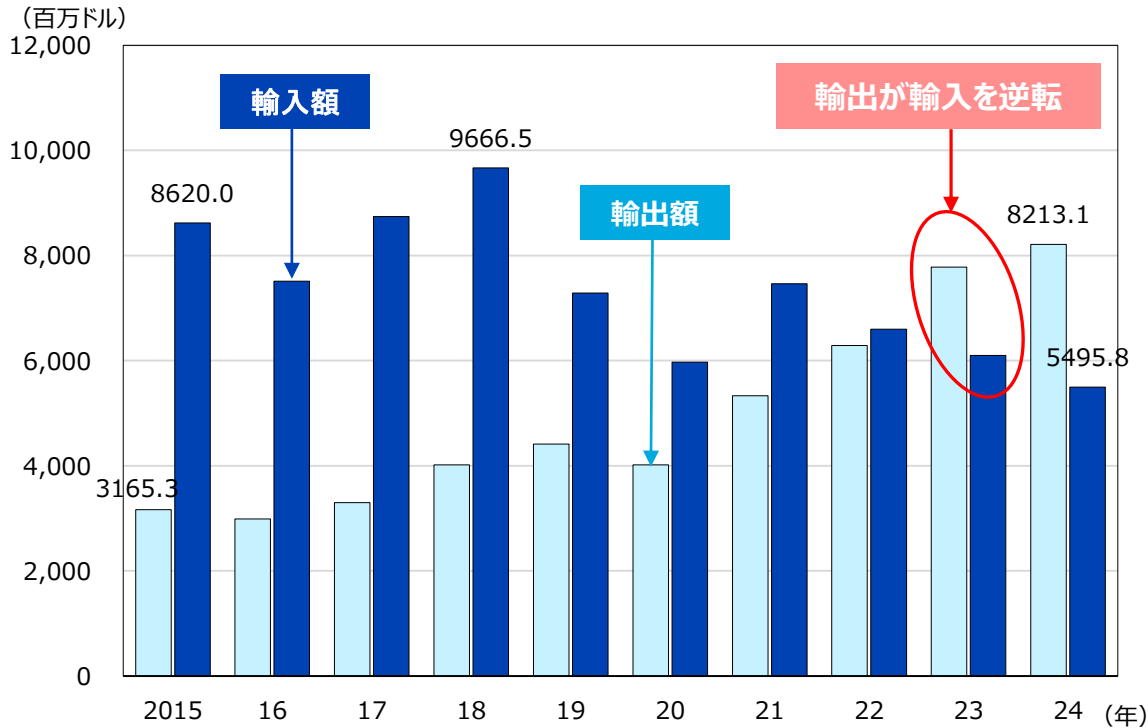
内需のユーザー業界別受注額の推移



(資料) 日本工作機械工業会「工作機械統計要覧」より当部作成

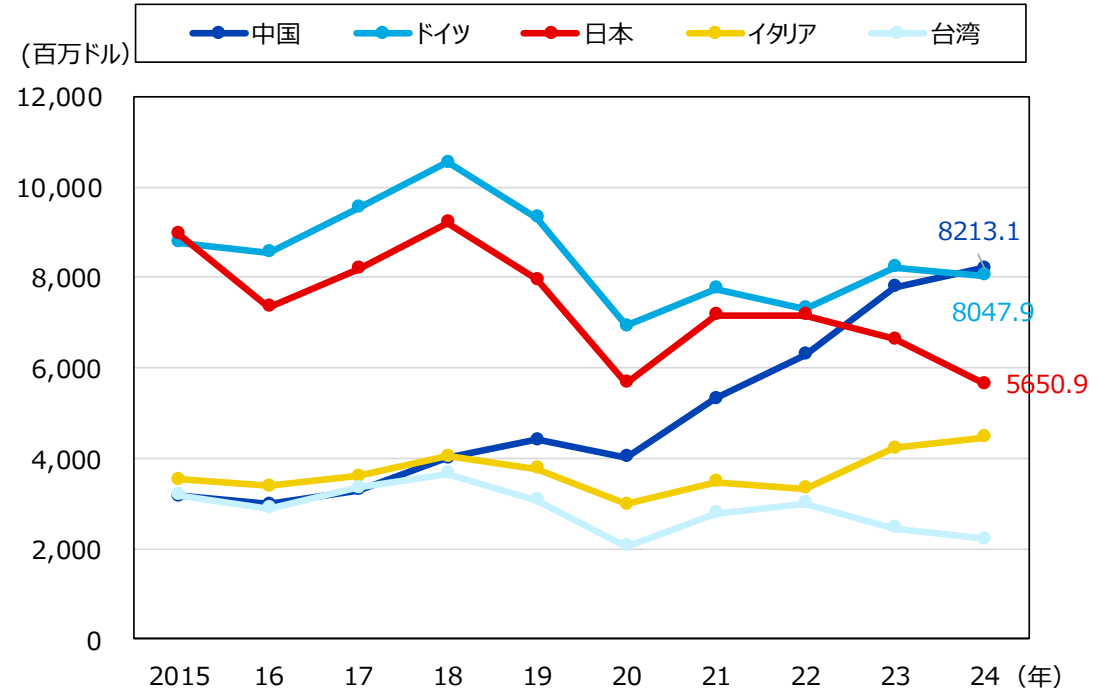
- 前述の通り、**中国は2009年以降、工作機械の生産額トップの地位を維持しているが、長年輸入額は輸出額を上回って推移してきた。しかし、国家戦略としての政策的な後押しの下、技術力や製品開発力の底上げが進められた結果、輸入が減少基調を辿る一方、輸出の増加傾向が続いており、**2023年には輸出超過国に転じている。****
- 因みに、2024年には中国の輸出額は日本やドイツを超え、**新興国ユーザーを中心に低価格とライン提供による強みを発揮している。**現状では、加工精度や加工品質の安定性、耐久性など、**日本やドイツメーカーの競争優位性は依然高いが、その技術進化は著しく、中長期的な脅威として強く意識されている。**

中国の工作機械の輸出額・輸入額の推移



(注) 2024年は推定値
 (資料) 日本工作機械工業会「工作機械統計要覧」より当部作成

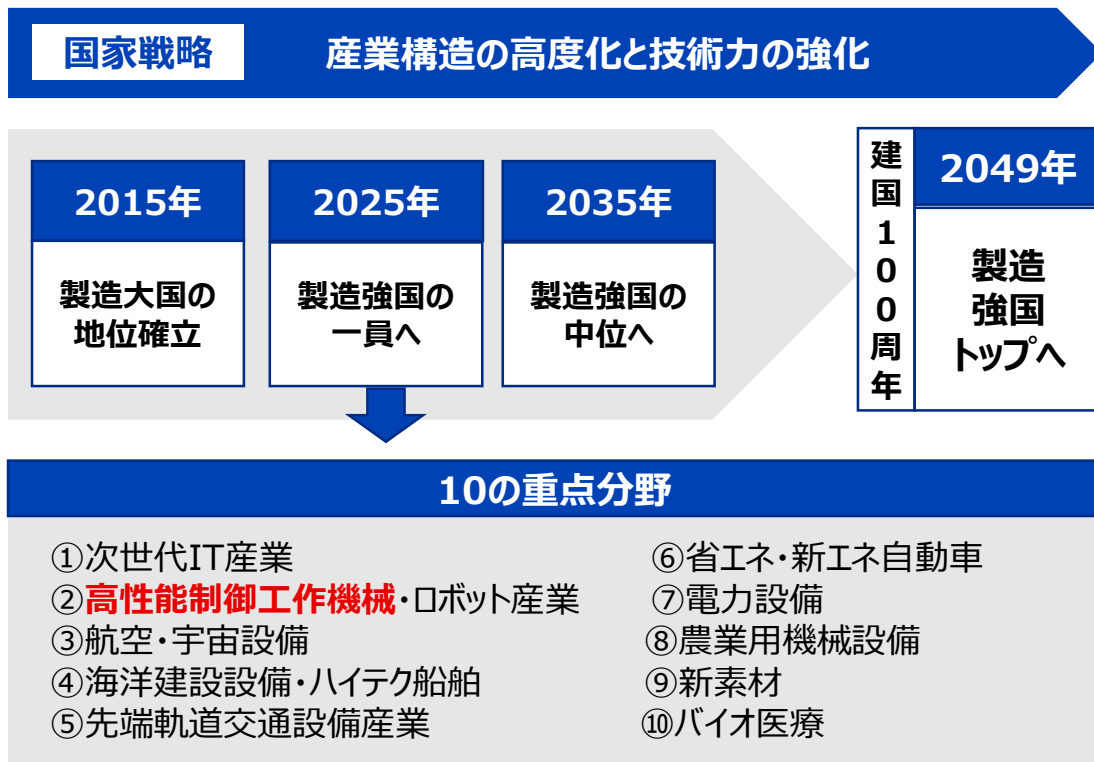
工作機械の輸出額の推移（上位5カ国）



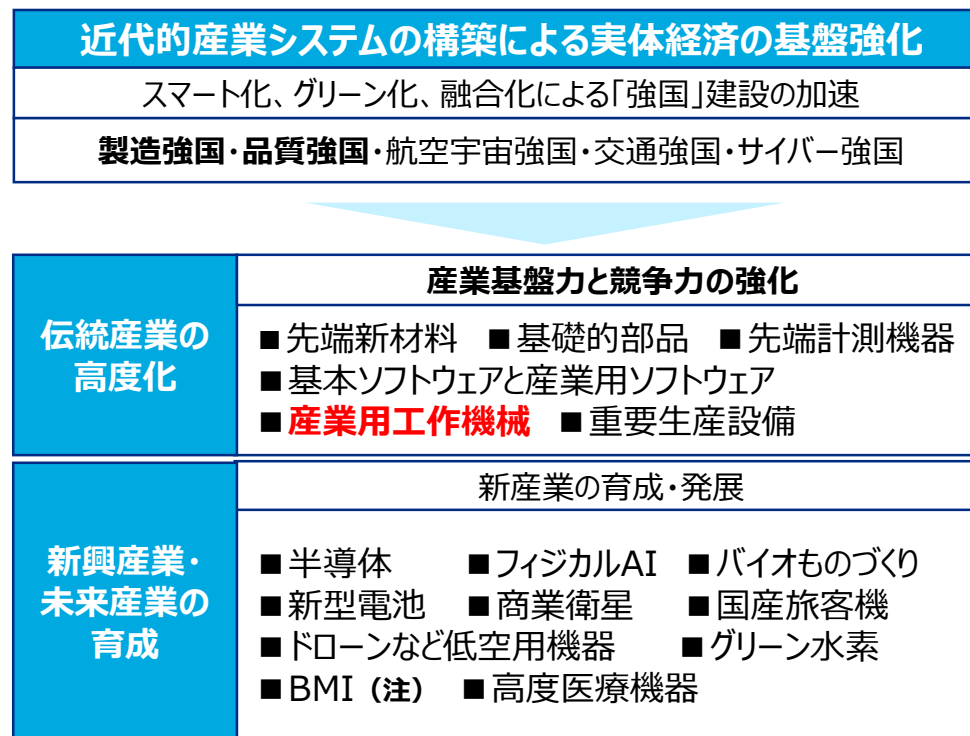
(注) 2024年は推定値
 (資料) 日本工作機械工業会「工作機械統計要覧」より当部作成

- 中国では、2015年に産業構造の高度化と技術力の強化に向けた国家戦略として「中国製造2025」が打ち出された。工作機械は「10の重点分野」の一つに位置付けられ、研究開発投資の拡充や人材育成、国内需要を背景とした量産経験の蓄積などを通じて、ハイエンド領域にも対応可能な機種が広がりつつある。
- 2026年3月の全国人民代表大会（全人代）で承認された「第15次5か年計画（2026～2030年）」においても、「産業基盤力と競争力の強化」を図る重要分野に位置づけられており、今後、日本メーカーの得意領域における競合が激化する可能性がある。

「中国製造2025」の戦略目標と重点分野



第15次5か年計画の政策概要
(近代的産業システムの構築)

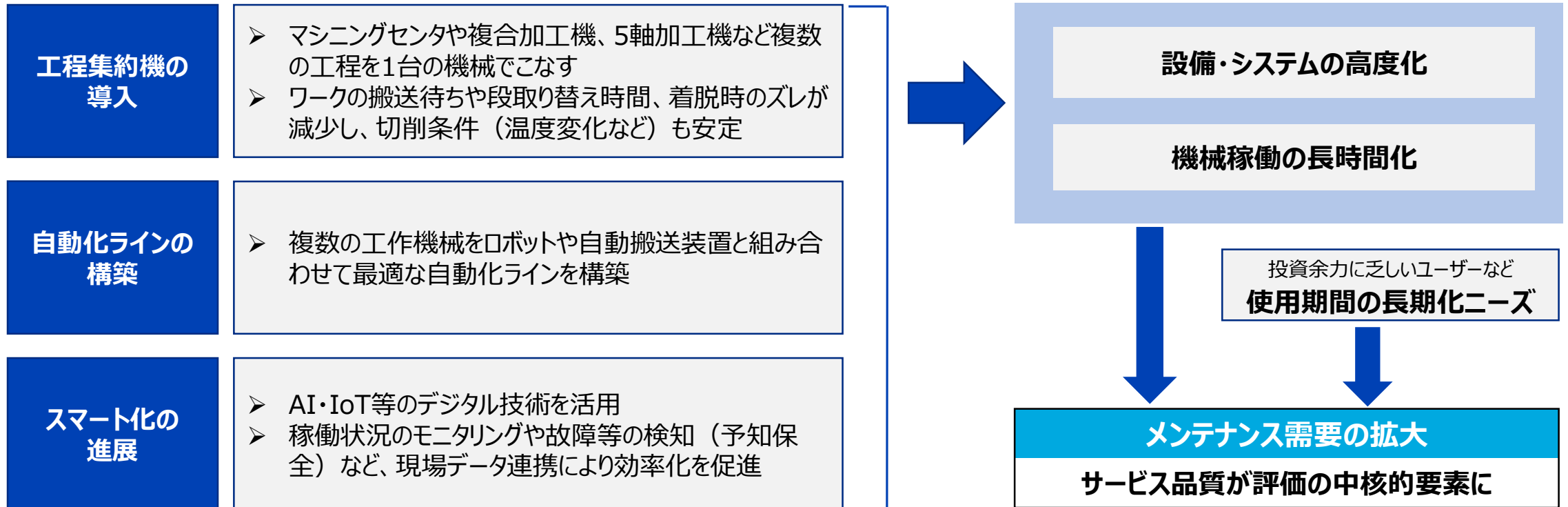


(注) BMI (Brain Machine Interface) : 脳と機械の間で直接信号をやりとりして思考や意思に基づく情報の伝達や操作を可能にする技術
 (資料) 科学技術振興機構「中国『第15次5か年計画』における科学技術イノベーション関連政策の概要」より当部作成

(資料) 経済産業省資料などより当部作成

- 近年、ユーザー業界においては、人手不足の深刻化と労務費等の上昇を背景に、国内外を問わず多くの国で製造工程の自動化・効率化ニーズが高まっている。すなわち、マシニングセンタや複合加工機、5軸加工機といった多種類の加工を連続で行う「**工程集約機の導入**」にとどまらず、複数の工作機械をロボットや搬送装置でつなぐ「**自動化ラインの構築**」を志向するケースが増加し、AI・IoT等を活用した自動化設備とのデータ連携による「**スマート化**」も求められている。
- また、こうした設備やシステムの高度化などに伴ってメンテナンス需要が拡大しており、サービス品質の優劣がユーザーの評価を大きく左右する重要な要素に位置付けられている。このため、サービス人員の確保と体制の構築が工作機械メーカーの重要な課題の1つとなっている。

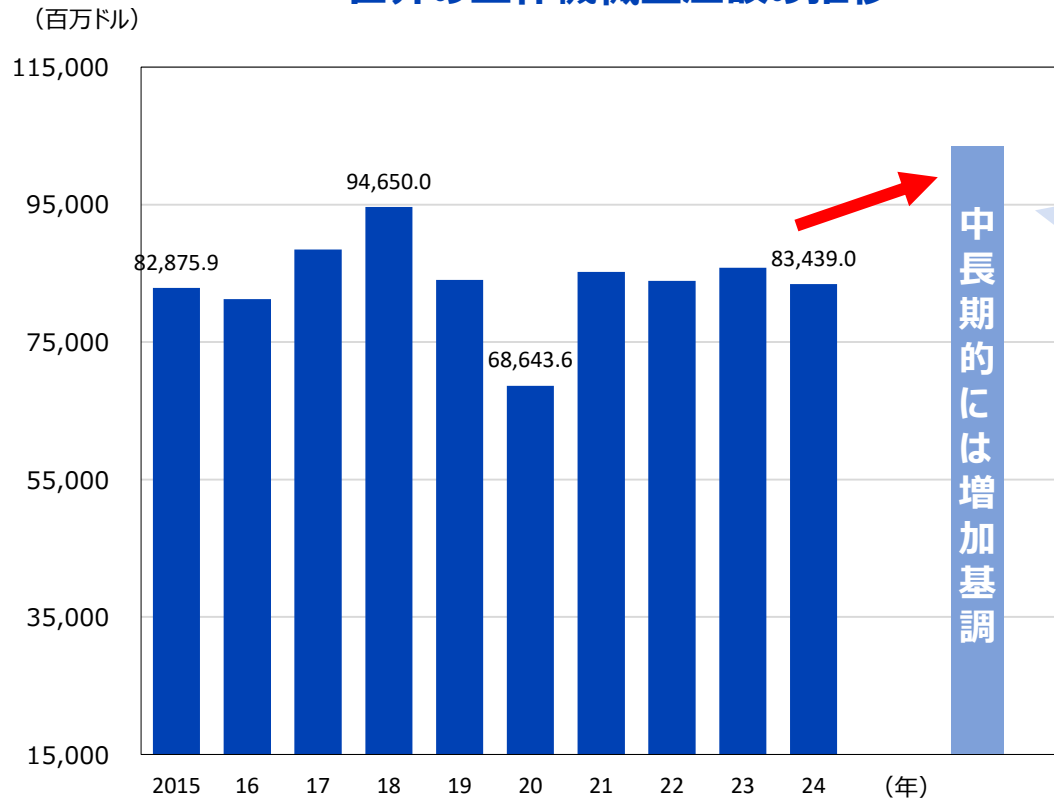
ユーザーの自動化・効率化ニーズとメンテナンス需要の拡大



(資料) 各種資料、ヒアリングにより当部作成

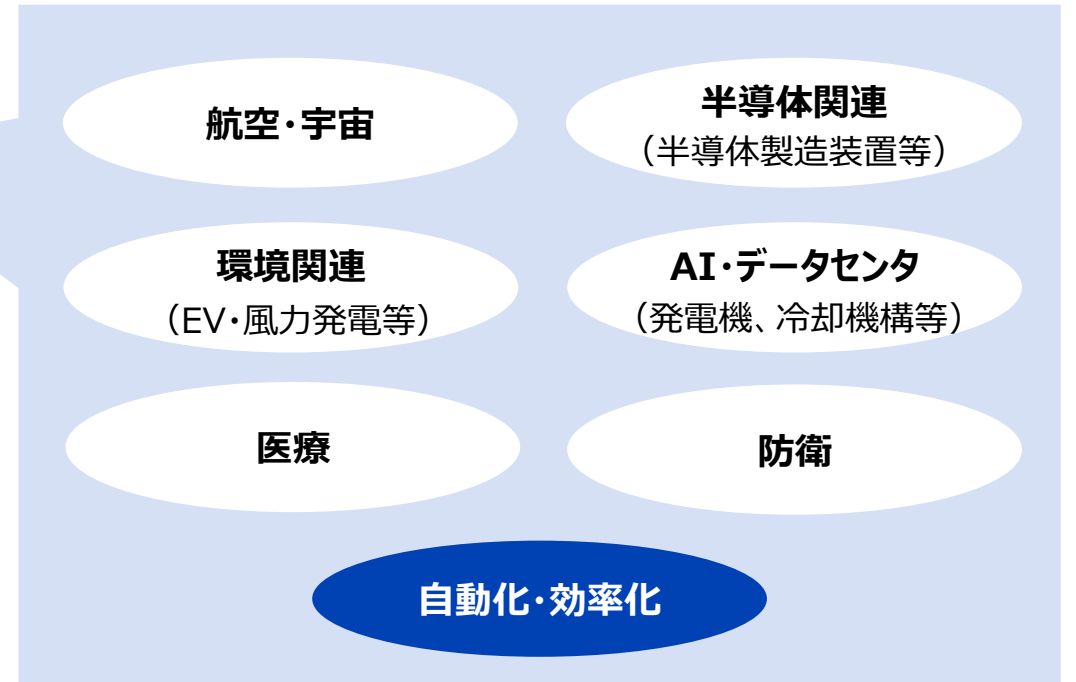
- 工作機械の需要は、景気変動の影響を伴いながらも中長期的には増加基調を辿ると予想される。
- すなわち、自動車在工作機械メーカーにとっての重要分野であることに変わりはないものの、エンジン車を中心に需要は伸び悩むとみられる。しかし、その一方で、航空・宇宙、半導体関連（半導体製造装置等）、AI・データセンタ関連（発電機や冷却機構部品等）、環境関連（EV・風力発電等）、医療、防衛などが今後の新たな成長分野として認識されており、製造工程の自動化・効率化ニーズも工作機械の需要を後押しすると考えられる。

世界の工作機械生産額の推移



(注) 2024年は推定値
 (資料) 日本工作機械工業会「工作機械統計要覧」より当部作成

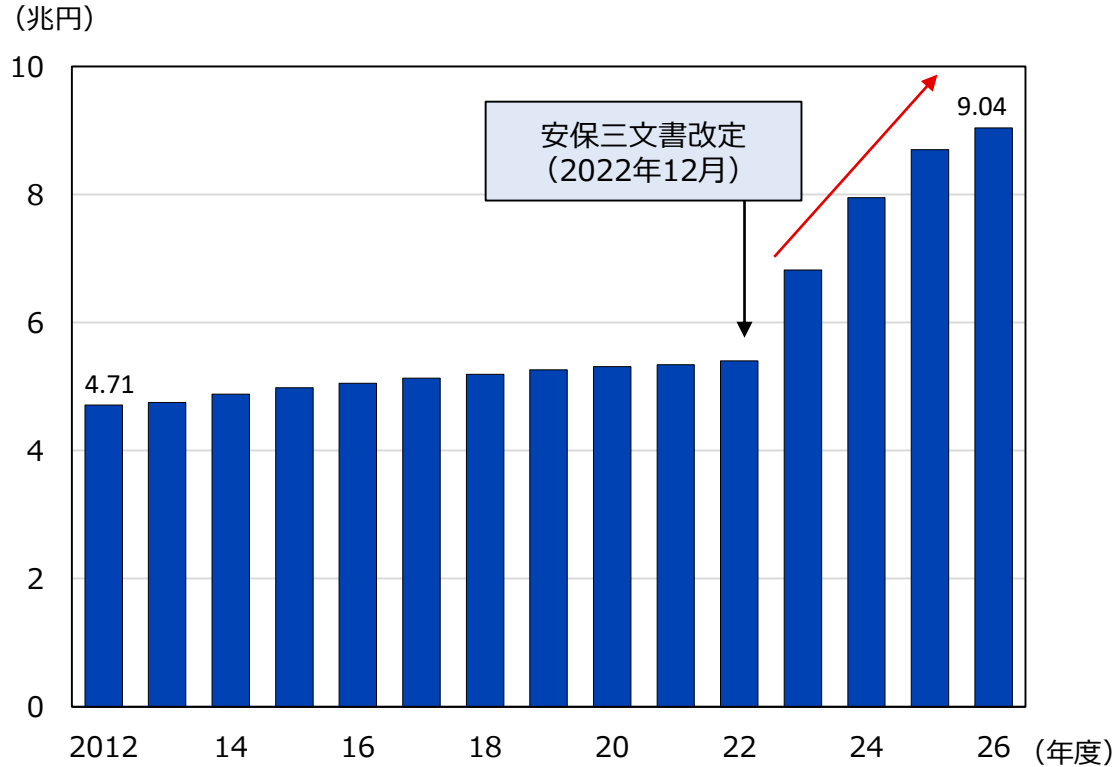
工作機械の新たな成長領域



(資料) 各種資料、ヒアリングにより当部作成

- 日本政府は2022年12月、「国家安全保障戦略」、「国家防衛戦略」、「防衛力整備計画」のいわゆる「安保三文書」（戦略三文書とも言う）を改定した。「防衛力整備計画」では、防衛力の抜本的強化に向けて5年間で43兆円を投じることとし、23年度以降、防衛関係予算は急速に拡大している。
- これに伴い工作機械需要も大幅に増加しており、将来に亘り拡大余地の大きい分野として業界の注目を集めている。ただし、セキュリティ基準や品質要求の高さは勿論のこと、発注頻度や数量が限定されてスケールメリットを出しにくい可能性も高く、容易に対応可能な分野ではないことには留意が必要である。

日本の防衛費の推移



(注) 当初予算ベース
 (資料) 防衛省資料より当部作成

防衛産業の参入障壁

課題	内容
機密保持体制	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 防衛取引では、秘密保持・物理的セキュリティ体制が必要 ✓ 工場内の施錠管理、立入記録、監視カメラなどが求められる
契約・調達制度の複雑さ	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 官需独特の調達制度がある ✓ 仕様書が変更不可、価格交渉の柔軟性が少ないなどの特徴
採算性の低さ	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 特注・少量生産が多く、利益率が出にくい ✓ 調達価格も抑制されやすい
品質保証・検査基準の厳しさ	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 民生より厳格な品質基準（トレーサビリティ・検査記録など）が求められる ✓ ISO9001やAS9100取得も検討対象
知識・人材の不足	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 制度理解や文書対応に専門性が求められる ✓ 官公庁特有の言い回し、調達ルールへの対応力が必要
時間がかかる	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 初期受注までに2～3年かかるケースも ✓ 展示会→技術評価→試作→採用まで長期スパン

(資料) 各種資料より当部作成

- また、**内需が伸び悩む一方で、外需は増加基調を辿る見通し**で、**インド、北米（米国）、中国が有望市場との見方が一般的**である。
- とくにインドは、日系ユーザーの進出も加速している世界の成長市場であり、工作機械の市場としてのポテンシャルは高い。ただし、ローカル市場（ローエンド・量産型の領域）は価格競争が激しく中国メーカーが優位とみられ、現地日系ユーザーに対する展開が現実的との見方もある。
- また、北米（米国）は、航空・宇宙、医療等をはじめとして先端分野の需要が厚く、今後もハイエンド領域を中心に需要拡大が見込まれるが、中国は、自国メーカーの技術高度化に伴って自国製に置き換わり、日本メーカーにとっての市場が縮小していく可能性がある。

インド・北米・中国の市場規模と今後の見通し

	【インド】			【北米】			【中国】		
	2015年	2024年	増減率	2015年	2024年	増減率	2015年	2024年	増減率
①国内生産額	693	1,693	144.3	6,672	8,093	21.3	22,100	27,340	23.7
②輸出額	184	170	▲7.6	3,284	1,956	▲40.4	3,165	8,213	159.5
③輸入額	1,216	2,099	72.6	8,532	9,845	15.4	8,620	5,496	▲36.2
④国内消費額	1,725	3,622	110.0	11,920	15,982	34.1	27,555	24,623	▲10.6

(百万ドル、%)

市場の見通し

- 成長市場としてのポテンシャルは高い
- ただし、何が作られるかで、個別メーカーにとっての市場性は異なる（ロー・ミドルエンド領域の競争は激しい）

- 航空・宇宙、医療など、先端分野の需要が厚く、今後も有望（とくにハイエンド機）

- 投資規模大きく複数台導入が一般的
- 納期、スピードの要求が非常に強い
- 自国製に置き換えていく可能性（中長期的には市場縮小リスクあり）

(注1) 2024年は推計値、④国内消費額 = ①生産額 - ②輸出額 + ③輸入額
 (資料) 日本工作機械工業会「工作機械統計要覧」、ヒアリングにより当部作成

(注2) 北米はアメリカ、カナダ、メキシコの単純合計、輸出額・輸入額の重複は勘案していない

- こうした環境変化と見通しの中で、大手メーカーは「成長分野・有望市場への対応強化」と「自動化システムの構築・提案強化」を進めている。すなわち、これまでの自動車中心から、航空、防衛、AI・半導体関連などの成長分野への展開を強化するとともに、インドなど新興国を中心に海外現地生産を増強。また、自動化システムの開発・構築のための専用拠点の整備や自動化エンジニアの確保、AI技術の活用など、ユーザーのソリューションへの取り組みを強化している。
- これら対応の方向性は、中堅・中小メーカーも同様とみられるが、リソースには限りがある。このため、量産により幅広く市場を取りに行くのではなく、「高精度・ニッチ（専用機・特注機）」領域における競争優位性を維持・向上し、新分野において存在感を発揮することによりユーザーのすそ野を広げていくことが肝要である。

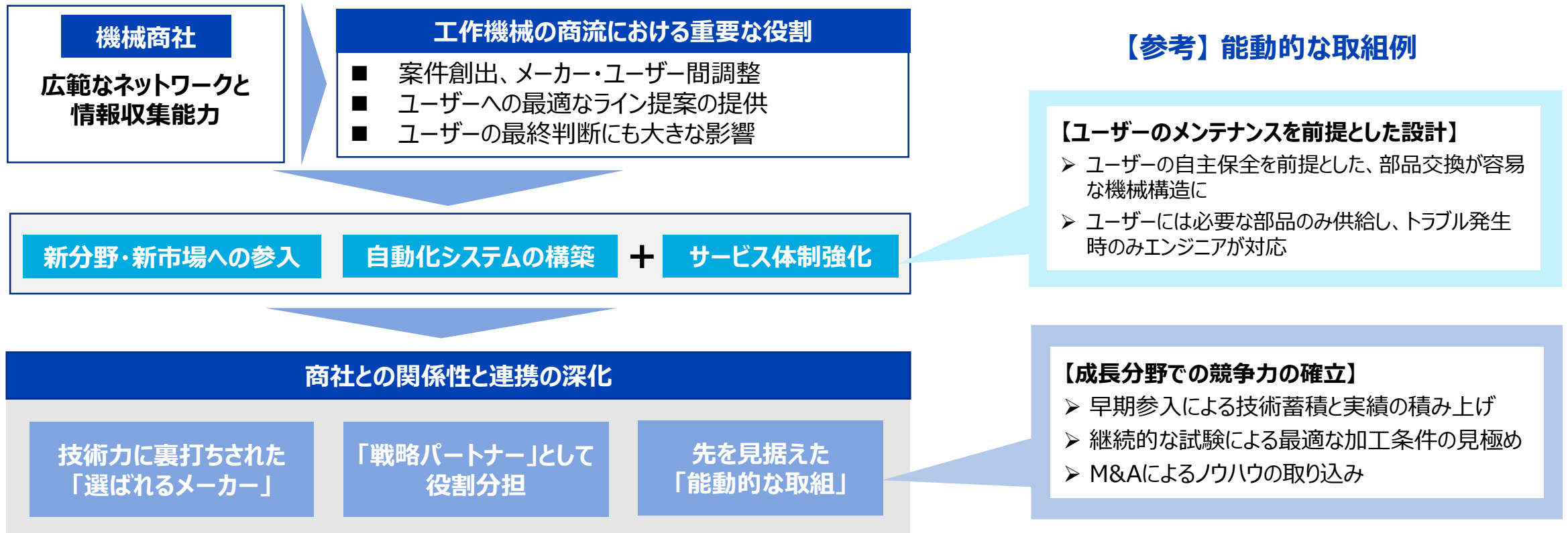
中堅・中小メーカーの対応の方向性

事業領域	高精度加工・ニッチ領域（専用機・特注機など）で存在感を発揮
成長分野	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 自動車は引き続き重要なユーザーながら、自社製品との適合分野を見極めながら新たな成長分野への参入を図る必要。 ➢ ユーザーの購買判断として「実績」のハードルは高いため、小規模案件からでも技術の開発と蓄積を図っていくことが重要。
有望市場	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 国内市場の限界を踏まえれば、海外展開の拡大が不可欠。ハイエンド領域で需要のある国・地域への対応強化が肝要。 ➢ 大手のように海外生産を行い広く市場を押さえるためには、現地マネジメントに対するノウハウが必要で、実現のハードルは高い。
自動化システム	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 従来より機械単体ではなくシステムとの一体提案を行っている中堅メーカーは、その優位性をさらに高めていくことが期待される。 ➢ ただし、自社での対応が難しいメーカーは、商社との連携と役割分担の下、ユーザーニーズに添えていくことが肝要。

- そのためには、**商社との関係性と連携を一段と進化**させていく必要がある。すなわち、新分野・新市場への展開や自動化システム構築、さらにはメンテナンスなどのサービス体制の強化のためには、商社の存在は不可欠であり、**技術力に裏打ちされた「選ばれるメーカー」としての地位を確保**することが重要である。
- その上で、例えば、自社の強みと自動化ニーズを関連付けた提案力を強化し、ライン全体の最適化を図る中で、**役割分担のできる「戦略パートナー」として価値を発揮**する、或いは、ユーザーの**潜在的・将来的ニーズや課題を見据えて能動的に取り組む**ことなど、商流等を全面的に商社に依存するのではなく、共創的な関係を構築し実践していくことが求められている。

(ひろぎんホールディングス経済産業調査部 古谷 渉)

商社との関係性と連携の深化



(資料) ヒアリングにより当部作成

アンケートのお願い

【アンケートのお願い】

- ひろぎんホールディングス経済産業調査部では、レポートの品質向上を目的として、アンケートを実施しております。（所要時間：1分程度）
- 下記の二次元コードまたはリンクからご回答いただきますようお願い申し上げます。なお、個別のご質問に対する回答は原則として行っておりませんので、あらかじめご了承ください。

アンケートはこちらから
ご回答ください



PCの方は[こちらをクリック](#)してください。

※ ナインアウト株式会社が提供する
アンケートサイトへ遷移します。

- ◆ 本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。
- ◆ 本資料は、信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容等は作成時点のものであり、今後予告なく修正、変更されることがあります。資料のご利用に関しては、お客さまご自身の責任において判断なされますよう、お願い申し上げます。
- ◆ 本資料に関連して生じた一切の損害については、責任を負いません。その他、専門的知識に係る問題については、必ず弁護士、税理士、公認会計士等の専門家にご相談のうえ、ご確認ください。
- ◆ 本資料の一部または全部を、当社の事前の了承なく複製または転送等を行うことを禁じます。
- ◆ 本件に関するご照会は、ひろぎんホールディングス経済産業調査部 古谷（082-247-4958）までお願いします。

未来を、ひろげる。

 ひろぎんホールディングス